

政策	31 危機管理体制の構築						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市民、自主防災組織等						
施策が目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命や財産を守ることのできる環境を整える。 安全で安心して暮らせるまちづくりに向けた危機管理・消防・救急体制を構築する。 災害に強い都市環境の形成を図る。 						
成果指標	防災・危機管理への市民満足度...5年間で70% (現状値 52.9%) 年間出火件数...5年間で60件 (現状値 63件) 救急救命率...5年間で10% (現状値 6.5%)						
目標達成状況			平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	成果指標1 [%]	予定					70.00
		実績					
	成果指標2 [件]	予定	63.00	63.00	62.00	61.00	60.00
		実績	59.00	79.00			
	成果指標3 [%]	予定	6.50	7.00	8.00	9.00	10.00
		実績	8.50	6.80			
	成果指標4 []	予定					
実績							
トータルコスト (千円)	予定	1,981,736	2,010,167	2,986,973	0	0	
	実績	1,830,154	2,010,167	2,986,973	0	0	
内部評価	貢献度	自主防災組織数の増加や、消防訓練・救命講習等の増を目指すことで、市民の防災へ意識を醸成し、安全で安心して暮らせる環境づくりに大きく貢献するものである。					
	達成状況	住宅用火災報知器設置率は上昇し、法定消防訓練実施回数も増加している。令和元年度東日本台風(台風第19号)の年度であることを考慮すると、概ね目標を達成している。					
	課題	市民の更なる意識の醸成や防災対策の知識向上を目指すとともに、ハード整備にも効果的に整備していく必要がある。					
	取組方針	災害に強い市を目指すためにも、更なる市民の防災意識を高め、危機管理体制や消防・救急体制の強化と事業の実施を推進する。					
外部評価	本市策の成果目標である「防災・危機管理への市民満足度」を高めるためには災害に対する市民の不安を解消することが必要である。巴波川と永野川の抜本的な改修について8月号の広報に掲載されていたが、それらの他にも堤防のかさ上げ、田んぼダム等の対策を迅速に実施し安全・安心の確保をお願いしたい。また、避難所の設置に関しても先の水害では駐車場等が水没した所もある。避難所の適切な再配置をお願いしたい。また、防災無線が聞こえない地域があるのでその対応をお願いするとともに様々な方法により情報の発信をお願いしたい。 救急体制については、救急救命率を上げることが指標となっている。救命率を上げるためには初期段階での対応が重要である。市民へのAED取り扱い講習の実施により成果指標は向上すると考える。						
基本施策達成のための単位施策	施策コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	3101	防災・危機管理の強化				869,872	97
	3102	消防・救急体制の充実				1,140,295	86

基本施策評価表 補表

施策	31 危機管理体制の構築		
区分	妥当性	妥当	防災・危機管理体制の強化と消防・救急体制の充実を図るために必要な事業であり妥当である。
	コスト削減の余地	有	事業の成果と費用対効果の検証を行うことで、コスト削減が見込まれる。
	受益者負担	適正	防災ラジオの普及事業など受益者負担が必要なものは負担を求めており適正である。
	上位貢献度	有効	防災・危機管理体制や消防・救急体制の充実を図ることは、安全・安心に暮らせる環境づくりのためには有効である。
	類似事業の有無	無	類似する事業はない。
	成果向上の余地	有	自主防災組織の組織数や火災報知器の設置率も増加し、今後も地域住民の防災に対する意識の高まりが見込まれ、事業成果に向上の余地がある。
内部評価	貢献度	自主防災組織数の増加や、消防訓練・救命講習等の増を目指すことで、市民の防災へ意識を醸成し、安全で安心して暮らせる環境づくりに大きく貢献するものである。	
	達成状況	住宅用火災報知器設置率は上昇し、法定消防訓練実施回数も増加している。令和元年東日本台風(台風第19号)の年度であることを考慮すると、概ね目標を達成している	
	課題	市民の更なる意識の醸成や防災対策の知識向上を目指すとともに、ハード整備も効果的に整備していく必要がある。	
	取組方針	災害に強い市を目指すためにも、更なる市民の防災意識を高め、危機管理体制や消防・救急体制の強化と事業の実施を推進する。	